

令和 7 年 度

長崎大学大学院経済学研究科
博士後期課程 経営意思決定専攻

学 生 募 集 要 項

一般社会人

派遣社会人

外国人留学生

進学者選考

2025年 2月

長崎大学大学院経済学研究科

〒850 - 8506 長崎市片淵4丁目2番1号
電話 095 (820) 6325

目 次

学生募集要項

事 項	ペ ー ジ
●アドミッション・ポリシー	1 ページ
1 専攻及び募集人員	2 ページ
2 出 願 資 格	2～3 ページ
3 出 願 手 続	3 ページ
4 出 願 書 類 等	4～6 ページ
5 選 抜 方 法	} 6 ページ
6 試験期日・時間及び試験場	
7 合 格 発 表	} 7 ページ
8 入 試 手 続	
9 入学時に必要な経費	
10 追 加 合 格	
11 学 位	
12 長期履修制度の実施	
13 出願上の留意事項	7～8 ページ
14 試験場案内図	8 ページ
15 個人情報の取扱	8～9 ページ
16 障がい等のある入学志願者との事前相談	} 9 ページ
17 安全保障輸出管理について	
18 令和7年度長崎大学大学院経済学研究科における入試成績の開示について	10 ページ

出願書類様式等

入学志願票・履歴書，写真票・受験票・検定料納付証明書貼付票，派遣証明書，研究計画書，就業計画書，受験票等送付用封筒，出願用封筒，住所シート，入学試験個人成績開示申請書

経済学研究科博士後期課程経営意思決定専攻のアドミッション・ポリシー

経済学研究科博士後期課程経営意思決定専攻は、入学者に次の資質・素養を求める。

1. 科学的で理論的な経営意思決定を志す意欲にあふれたトップマネジメントを目指す。
2. 過去の研究実績及び今後の研究能力を有する。
3. 博士論文を作成する能力を持つ。
4. 研究意欲、課題発見能力を持つ。

選抜方法に関する別表（求める素質等の評価方法とその比重(特に大きい比重：◎, 大きい比重：○)）

求める資質等 入試区分		科学的で理論的な 経営意思決定を志 す意欲	過去の研究実績 今後の研究能力	博士論文作成 能力	研究意欲 課題発見能力等
一般社会人入試	面接試験（口頭 試問を含む）	◎			◎
	研究計画書	○	○		○
	審査用論文試験		◎	○	
	研究業績リスト		○		○
	小論文試験			◎	
	実務経験報告書				○
派遣社会人入試	面接試験（口頭 試問を含む）	◎			◎
	研究計画書	○	○		○
	審査用論文試験		◎	◎	
	研究業績リスト		○		○
	実務経験報告書				○
	派遣証明書				○
外国人留学生入試	面接試験（口頭 試問を含む）	◎			◎
	研究計画書	○	○		○
	審査用論文試験		◎	○	
	研究業績リスト		○		○
	小論文試験			◎	
進学者選考A	面接試験（口頭 試問を含む）	◎			◎
	研究計画書	○	○		○
	審査用論文試験		◎	◎	
	研究業績リスト		○		○
	就業計画書				○
進学者選考B	面接試験（口頭 試問を含む）	◎			◎
	研究計画書	○	○		○
	審査用論文試験		◎	○	
	研究業績リスト		○		○
	小論文試験			◎	
	就業計画書				○

1 専攻及び募集人員

専攻名	教育研究分野	入試区分	募集人員
経営意思決定専攻	・意思決定基礎 ・意思決定応用	(A) 一般社会人 (B) 派遣社会人 (C) 外国人留学生 (D) 進学者選考	3人

2 出願資格

次の(A)から(D)のいずれかに該当する者。

そのうち(A)から(C)のいずれかに該当する者については、なおかつ(1)から(8)のいずれかに該当する者とする。

- (A) 一般社会人：令和7年3月31日までに事業所・団体等に合わせて2年以上職員としての勤務経験を有し、課程修了後の就業計画が明確である者
- (B) 派遣社会人：令和7年3月31日までに事業所・団体等に合わせて2年以上職員としての勤務経験を有し、入学後もその身分を有する者で、その所属する事業所・団体等の責任者の派遣証明書を提出できるもの
- (C) 外国人留学生：日本国籍及び日本における永住資格を有しない者で、在留資格「留学」を有する者又は入学時に取得できる見込みの者
- (D) 進学者選考：令和7年3月に本学大学院博士前期課程又は修士課程を修了予定で、本課程に進学を希望し、かつ、入学後あるいは博士後期課程修了後の就業計画が明確な者

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者及び令和7年3月までに取得見込みの者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和7年3月までに授与される見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目をわが国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和7年3月までに授与される見込みの者
- (4) 我が国において、外国の大学の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和7年3月までに授与される見込みの者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び令和7年3月までに授与される見込みの者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者【**出願資格審査が必要**】
- (7) 文部科学大臣の指定した者(平成元年文部省告示第百十八号)
 - ① 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者【**出願資格審査が必要**】
 - ② 外国において学校教育における16年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修

了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者【**出願資格審査が必要**】

- (8) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、令和7年3月31日までに満24歳に達しているもの。【**出願資格審査が必要**】

(注) 1. 外国人及び上記の(2)～(8)により出願する者は、あらかじめ本研究科に必ず問い合わせること。

2. 上記の(6)～(8)により出願する者は、出願資格審査を行うので、事前に人文社会科学域事務部経済学事務課大学院係へ「出願資格審査認定関係書類」を請求し、必要事項を記入の上、令和6年11月22日（金）16時までに提出すること（郵送の場合は、「速達書留」とし同日までに必着）。

【出願資格審査の提出書類】

- ① 入学試験出願資格認定審査申請書（本研究科所定の用紙）
- ② 経歴書（※様式は自由）
- ③ 修了（卒業）証明書
- ④ 学業成績証明書
- ⑤ 在職証明書
- ⑥ 研究業績リスト
- ⑦ 出願資格審査用論文（日本語10,000字以上、英語4,000語以上）

なお、出願資格審査の結果については、速やかに本人へ通知するので、出願資格有りの認定を受けた者は、「3 出願手続」の要領により出願すること。

3. 派遣社会人にて出願する者は、事前審査を行うので、事前に人文社会科学域事務部経済学事務課大学院係へ「事前審査関係書類」を請求し、必要事項を記入の上、令和6年11月22日（金）16時までに提出すること（郵送の場合は、「速達書留」とし同日までに必着）。

3 出願手続

- (1) 検定料振込期間

令和7年1月4日(土)～令和7年1月10日(金)

※ E-支払いサービスにてクレジットカード以外での支払いを選択した場合、上記振込期間内に支払うこと。

- (2) 出願期間

令和7年1月6日(月)～令和7年1月10日(金)

- ① 本研究科HP掲載の所定の様式を使用し、印刷のうえ提出すること。
- ② 期間中、毎日9時から16時まで受け付ける。
- ③ 検定料を最終日に支払う場合は、その後、当日の16時までに出願書類一式を提出しなければならないので、注意すること。
- ④ 郵送の場合は、「速達書留」とし、市販の角形2号の封筒に「出願書類在中」と朱書きのうえ、1月10日(金)16時必着のこと。

- (3) 提出先

〒850-8506 長崎市片淵4丁目2番1号

長崎大学人文社会科学域事務部経済学事務課大学院係

4 出願書類等

区 分	摘 要
入 学 志 願 票 写 真 票 受 験 票	- 本研究科所定の様式により、受験番号以外の所定の欄はすべて入力の上、A4サイズの用紙に印刷するもの。 - 写真は、上半身無帽、正面向きで、出願3ヶ月以内に撮影したもので写真票と受験票は同一の写真を貼り付けること。
検 定 料 納 付 証 明 書 貼 付 票	- 様式に従い、写真票及び受験票と一緒にA4サイズの用紙に印刷するもの。 - 検定料納付証明書貼付票には、E-支払いサービスで選択した支払毎に次の書類を貼り付けること。 ◎コンビニエンスストア支払の場合 支払い後、コンビニエンスストアで受領した「取扱明細書(取扱明細兼受領書)」の点線枠の「収納証明書」部分を切り取り、本票に貼付して提出。 ◎ペイジー(金融機関ATM決済)支払の場合 支払い後、出力される「ご利用明細票」を本票に貼付して提出。 ◎ペイジー(ネットバンク決済)・ネットバンキング・クレジットカード支払の場合 支払い後、E-支払いサービスにアクセスし、受付完了時に通知された【受付番号】と【生年月日】を入力し、「照会結果」を印刷し本票に添えて提出。 - ただし、日本政府(文部科学省)国費外国人留学生は不要である。
博士前期課程又は 修士課程学業成績 証明書	出身大学長又は研究科長が作成し、厳封したもの。
博士前期課程又は 修士課程修了証明書 又は修了見込証明書	出身大学長又は研究科長が作成したもの。
研 究 計 画 書	本研究科所定の様式により作成の上、A4サイズの用紙に印刷すること(日本語2,000字程度、英語の場合800語程度)。
就 業 計 画 書 (一般社会人・進学者選考)	本研究科所定の様式により作成の上、A4サイズの用紙に印刷すること。入学後あるいは博士後期課程修了後の就業計画を記すこと(出願時に職に就いていない者は特に詳しく記すこと)。(日本語100～500字程度、英語の場合は40～200語程度)
在 職 証 明 書 (一般社会人・派遣社会人)	様式は任意。勤務経験が合わせて2年を満たしていることが分かるもの。
研究業績リスト	研究論文その他の業績リスト(研究論文その他の業績の名称、共同・単独著の別、発行所又は発表雑誌名、発表年月日、それぞれ100字程度の要旨を記したもの。 (A4サイズで様式は任意))
実務経験報告書 (一般社会人・派遣社会人)	大学卒業後あるいは大学院修了後の実務経験について詳しく述べたもの。(A4サイズで様式は任意)
審 査 用 論 文	- これまでの研究成果を示す論文1点を3部とその要旨を3部。 - 論文は、原則として日本語の場合10,000字以上、英文の場合4,000語以上。要旨は、日本語で1,200字程度あるいは英文で500語程度。A4サイズで様式自由。(注2を参照) - 研究成果を示す論文としては、修士論文・既発表論文(注3を参照)のほかに、調査報告書、プロジェクト企画書、実績報告書等にもとづく論文を新たに作成し、審査用論文に代えることができる。その際、それらの報告書等を審査用参考資料として提出すること。 - なお、共同執筆の場合は本人の執筆箇所を明記すること。本人の執筆箇所を明確にできない場合は、その理由を明記すること。

英語能力を証明する書類(ある場合のみ)	・ 英語検定合格証書, TOEIC, TOEFL等のスコア通知書。
日本語を修得している証明書(外国人のみ)	・ 財団法人日本国際教育支援協会主催の日本語能力試験N 1 の成績通知書の写し又は日本語能力について日本語能力試験N 1 に準ずる到達程度が証明された書類を提出すること。 ・ 本研究科を修了した者及び修了見込の者は, 提出不要。
派遣証明書(派遣社会人のみ)	・ 本研究科所定の様式により, 派遣責任者が作成したもの。 ・ 派遣責任者が, 入学志願者本人又は親族の場合は, 出願前に必ず人文社会科学域事務部経済学事務課大学院係に問い合わせること。
在留カード又は旅券の写し(外国人のみ)	・ 在留カード(在留資格が記載されたものの写し)を提出すること。 ・ 外国人登録をしていない者については, 旅券(写)を提出すること。
検 定 料	30,000円 (1) 振込期間 令和7年1月4日(土)~1月10日(金) (2) 振込: E-支払いサービス(日本語版:https://e-shiharai.net/)(英語版:https://e-shiharai.net/ecard/)にアクセスのうえ, ◎コンビニエンスストア ◎ペイジー ◎ネットバンキング ◎クレジットカードのいずれかで支払うこと。 ※ E-支払いサービス(英語版)では, クレジットカード払いのみ選択できる。 ※ E-支払いサービスにおける手順等に関する質問は, 同サービス「利用ガイド」や「よくある質問」を確認し, 不明な点があればE-サービスサポートセンターへ問い合わせること。 ※ 上記いずれの支払方法も利用できない場合は, 財務部財務企画課資金管理班(☎ 095 - 819 - 2060)まで問い合わせること。 (注意) E-支払いサービスでは, 支払い後のキャンセルはできない。クレジットカードで支払った場合は, 申込完了と同時に支払いが完了する。 (3) 支払に際しての留意事項 振込時に別途必要な振込手数料は, 振込者の負担となる。 (支払方法により振込手数料は異なるため, 申込画面にて確認すること) (4) 出願に際しての留意事項 ア 検定料を振込済の「収納証明書」等を検定料納付証明書貼付票に貼り付けた後に記入誤り等に気付き, やむを得ず新しい検定料納付証明書貼付票に書き替えないなければならない場合は, 検定料は二重に振り込まないこと。その場合は, 貼付済の「収納証明書」等を切り取って, 新しい検定料納付証明書貼付票に貼り付けること。 イ 検定料が振り込まれていない場合, 指示どおりの書類となっていない場合は出願書類を受理しない。 (5) 既納の検定料は, 次の場合を除き, いかなる理由があっても返還しない。 検定料を振り込んだが長崎大学に出願しなかった(出願書類を提出しなかった又は出願書類が受理されなかった)場合又は検定料を誤って二重に振り込んだ場合には, 振り込んだ者の申し出により, 当該検定料相当額は返還する。 返還にかかる手数料は, 原則, 入学志願者本人の負担とする。 返還の申し出は, 出願期間の最終日から14日以内とする。 ※返還に関する問い合わせ先 長崎大学財務部財務企画課資金管理班 ☎ 095 - 819 - 2060 (6) 日本政府(文部科学省)国費外国人留学生は不要である。

受験票等送付用封筒	・「入学試験受験票等在中」と朱書きし、市販の長型3号サイズの封筒を提出すること。（受験票等の返送に使用するので、住所・氏名・郵便番号を明記の上、410円切手(速達)を貼付すること。）
住 所 シ ー ト	・本研究科所定の様式により、受験番号以外の所定の欄はすべて入力の上、A4サイズの用紙に印刷するもの。

- (注) 1. 外国の学校又は機関が作成する書類が日本語以外の場合には、日本語訳を添付すること。
2. 出願書類の「審査用論文」が日本語または英語以外で書かれたものは、必ず日本語訳か英語訳（原則として日本語訳の場合10,000字以上、英語訳の場合4,000語以上）を添付すること。
3. 修士論文・既発表論文を加筆・修正して提出することもできる。ただし、出願時において既存論文の発表年が5年以上前である場合は、できる限り、その論文に基づいて新たに作成した論文を提出すること。
4. 出願書類に虚偽の記載があった場合には、合格を取り消すので、十分注意すること。

5 選抜方法

(1) 一般社会人

①審査用論文試験、②小論文試験及び③面接試験（口頭試問を含む）の結果を中心に、④研究計画書、⑤研究業績リスト及び⑥実務経験報告書などを参考にして総合的に評価し可否を判定する。

(2) 派遣社会人

①審査用論文試験及び②面接試験（口頭試問を含む）の結果を中心に、③研究計画書、④研究業績リスト、⑤実務経験報告書及び⑥派遣証明書などを参考にして総合的に評価し可否を判定する。

(3) 外国人留学生

①審査用論文試験、②小論文試験及び③面接試験（口頭試問を含む）の結果を中心に、④研究計画書及び⑤研究業績リストなどを参考にして総合的に評価し可否を判定する。

(4) 進学者選考

試験A：①審査用論文試験及び②面接試験の結果を中心に、③研究計画書、④研究業績リスト⑤就業計画書などを参考にして総合的に評価し可否を判定する。

試験B：①審査用論文試験、②小論文試験及び③面接試験の結果を中心に、④研究計画書、⑤研究業績リスト⑥就業計画書などを参考にして総合的に評価し可否を判定する。

※ 小論文試験は、日本語又は英語の論述のみ可能。面接試験は日本語で行われる。

※ 進学者選考については、本研究科にて実施する試験（試験A又は試験B）を決定し、受験票発送時に文書で志願者へ通知する。

6 試験期日・時間及び試験場

年 月 日 (曜)	時 間	科 目 等	試 験 場
令和7年2月9日(日)	9:30～11:40	小 論 文	長崎大学経済学部 (長崎市片淵4丁目2番1号)
	13:00～	面 接	

※ 進学者選考A、派遣社会人：面接のみ実施。

※ 試験当日は、受験する科目等の試験開始20分前までに試験室に入室すること。

7 合格発表

令和7年2月20日(木) 正午に経済学研究科HP (https://www.econ.nagasaki-u.ac.jp/g_school/) に掲示するとともに、合格者本人に通知する。

8 入学手続

入学手続期間については、令和7年2月24日(月)から令和7年2月28日(金)の間に行うものとするが、合格通知書送付の際に詳細を通知する。

9 入学時に必要な経費

入学料 282,000円

- (注) 1. 前期分の授業料(267,900円〔年額535,800円〕)については、令和7年4月に口座振替により納入することとなる。
2. 授業料は、改定される可能性がある。
3. 在学中に授業料の改定が行われた場合は、改定時から新授業料が適用される。
4. 入学料及び授業料については、免除又は徴収猶予の制度がある。詳細は入学手続関係書類で知らせる。
5. 本学の大学院博士前期課程又は修士課程を令和7年3月修了予定の者は入学料が不要である。
6. 日本政府(文部科学省)国費外国人留学生は入学料・授業料が不要である。

10 追加合格

入学辞退等により入学定員(募集人員)に欠員が生じたときは、追加合格を通知することがあるので、不合格者であっても速やかに連絡がとれるように、また、入学の意思について回答ができるようにしておくこと。

追加合格による欠員補充が困難なときは、新たな日程による追加募集を行うことがある。その場合は、本学経済学研究科のホームページ等で発表する。

11 学位

本課程を修了すると、博士(経営学)(Doctor of Business Administration (DBA))の学位を得ることができる。

12 長期履修制度の実施

本研究科では、標準修業年限(3年)での修学が困難な事情にある者(①職業を有し、就業している者 ②家事、育児、介護等に従事している者 ③障がいのある者 ④その他相当の事由があると認められる者)については、標準修業年限の2倍(6年間)までの履修期間を申請することができる制度を設けている。

この申請が許可されると、標準修業年限に納付すべき授業料(3年間分)で認定された履修期間在学することができる。

13 出願上の留意事項

- (1) 入学志願票の記入事項及び書類等に不備がある場合は、受理しないので注意すること。
- (2) 出願書類受理後は、いかなる理由があっても記載事項及び書類の変更は認めない。また、入学検定料の払戻しは行わない。

- (3) 「住所シート」は、合格通知書及び入学手続関係書類を送付する際のあて先となるので、正確に記入すること。

〒850-8506 長崎市片淵4丁目2番1号

長崎大学人文社会科学域事務部経済学事務課大学院係（電話 095-820-6325）

1 4 試験場案内図



〈交通機関〉

(1) JR及び高速バス利用の場合

- ① JR長崎駅前東口から県営バス「循環」,「浜平・立山」又は「西山木場」行きに乗車し,「経済学部前」で下車。
- ② JR長崎駅前から「蛍茶屋」行きの路面電車に乗車し,「諏訪神社」又は「新大工町」で下車。
(徒歩約15分)

(2) 航空機利用の場合

長崎空港(大村市)から県営バス又は長崎バス「長崎」行きに乗車し,「長崎駅前」で下車。その後は上記県営バス又は路面電車を利用。

1 5 個人情報の取扱

- (1) 出願書類に記載された個人情報は、入学者選抜で利用するほか、住所・氏名を合格者に対する入学手続の案内業務に利用する。
- (2) 出願書類に記載された個人情報は、入学者選抜後本学への入学を許可された者について、学籍関係業務等に利用する。
- (3) 入学者選抜試験の成績及びその他の個人情報は、1年次における奨学生への推薦資料並びに入学料免除及び授業料免除等の選考資料として利用する。
- (4) 入学者選抜試験で利用した個人情報は、個入が特定できない形で、本学における入学者選抜に関する調査・研究資料として利用する。
- (5) 出願書類に記載された個人情報及び入学者選抜試験の結果等の個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」第9条に規定されている場合を除き、以上の目的以外の目的で利用すること又は第三者に提供することはない。

16 障がい等のある入学志願者との事前相談

障がい等のある入学志願者で、受験上及び修学上の配慮を必要とする者は、令和6年11月22日(金)までに、下記の内容を記載した申請書(様式は任意)に医師の診断書を添え、長崎大学人文社会科学域事務部経済学事務課大学院係と相談すること。入学者選抜においては事前相談の内容によって受験者が不利益を被ることはない。また、必要な場合は、本研究科において志願者又はその立場を代弁し得る出身大学関係者等との面談等を行うこともある。事前に相談がない場合は配慮が認められないこともある。

○ 申請書の記載内容

- (1) 入試の区分
- (2) 障がいの種類・程度
- (3) 受験上の配慮を希望する事項
- (4) 修学上の配慮を希望する事項
- (5) 出身大学等でとられていた配慮
- (6) 日常生活の状態
- (7) 志願者の住所・氏名・連絡先電話番号(FAX番号)

☆ 本学では、長崎大学障がい学生支援室を設置して、障がい等のある学生及び障がい等のある入学志願者への支援を行っています。

17 安全保障輸出管理について

本学は、外国人留学生等への教育・研究内容が国際的な平和及び安全の維持を阻害することが無いよう、「外国為替及び外国貿易法」に基づく安全保障輸出管理を行っています。それにより、希望する教育・研究内容の変更を求める場合がありますのでご注意ください。なお、詳細については、長崎大学人文社会科学域事務部経済学事務課大学院係へお問い合わせください。

18 令和7年度長崎大学大学院経済学研究科入試における成績の開示について

本研究科では、令和7年度入試の成績を、受験者本人からの申請により開示する。

1. 請求期間

課 程	入試区分等	申 請 期 間
博士後期課程	一般社会人 派遣社会人 外国人留学生 進学者選考	令和7年2月20日（木）～令和7年2月27日（木）

※ 郵送の場合は、令和7年2月27日（木）16時必着のこと

※ 窓口申請は、9:00～16:00まで受け付ける。ただし、土曜日、日曜日、休祝日を除く。

2. 申請者

受験者本人に限る。

3. 申請方法

【郵送の場合】

次の書類を下記申請先に郵送すること。

書類を受理した日から14日以内に書留郵便で「入試成績表」を送付する。

- ① 入学試験個人成績開示申請書（別紙様式第1-2）
- ② 本研究科受験票（「入試成績表」送付時に返却する。）
- ③ 返信用封筒（長形3号封筒に、郵便番号・住所・氏名を明記し、郵便切手460円分を貼ったもの。）

※ 申 請 先 〒850-8506 長崎市片淵4丁目2番1号

長崎大学人文社会科学域事務部経済学事務課大学院係

（TEL：095-820-6325）

【窓口の場合】

長崎大学人文社会科学域事務部経済学事務課大学院係の窓口にて、本研究科受験票を提示のうえ、「入学試験個人成績開示申請書」（別紙様式第1-2）を提出すること。

書類を受理した日から14日以内に窓口で「入試成績表」を交付する。（受け取りの際、本研究科受験票を持参すること。）

4. 開示内容

申請者が受験した科目の得点（審査用論文、小論文及び面接の得点）を開示する。